

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	住宅用地販売管理事業				事業通番	5815
					開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	6	政策名	魅力と個性のある地域づくり	終了年度	--
	施策No.	6-2	施策名	多様な交流と連携の推進	担当課名	政策財政課
予算科目	会計	住宅用地造成事業特別会計	款	住宅用地販売管理事業費	担当係名	人口減少対策係
	項	住宅用地販売管理事業費	目	住宅用地販売管理事業費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町吹上台分譲住宅地購入補助金交付要綱					
事務事業の概要	会津美里町吹上台住宅団地土地売買契約を締結し住宅を取得した所有者に対し、吹上台分譲住宅地購入補助金を交付し、吹上台分譲住宅地未分譲地12区画の購入促進を図る。吹上台住宅団地の早期完売に向け、新聞やチラシによる広告宣伝、不動産フェアでの分譲相談会を実施するとともに、吹上台住宅団地の魅力を維持するための環境美化、適正管理に努める。					
対象（誰、何を）	吹上台分譲住宅地未分譲地12区画					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	完売する。					
成果の考え方	他物件との差別化を図るため吹上台分譲住宅地購入補助金を交付し、吹上台分譲住宅地未分譲地を完売する。					
【成果指標】						単位
A	吹上台分譲住宅地販売数					区画
B	-					-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	893	7,388			
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	893	7,388			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	2	2			
	1	1			
B	-	-			
	-	-			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・吹上台住宅団地除草業務委託を行い環境美化に努めた。併せて支障木の撤去作業を実施した。 ・団地南西部法面について、湧水に伴う維持改修工事を実施した。 ・幅広い世代に住宅取得支援制度も含めたPRをするため、フリーペーパーに広告を掲載し販売促進に努めた。 ・例年参加している宅建協会主催の秋の不動産フェアへ出展し、吹上台住宅団地のPRを行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・吹上台住宅団地除草業務委託や支障木の撤去作業を行い、団地内の環境美化につなげた。 ・法面の維持改修工事を行い、団地内の環境保全と住民の安全・安心を確保した。 ・フリーペーパーへの広告掲載、不動産フェアに併せて新聞折り込み広告でのPR活動等による情報発信を行った結果、1区画の成約に繋がった。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 令和4年度に策定した会津美里町地域開発経営戦略（住宅用地造成事業）に基づき、毎年1区画の販売を目標として事業を実施していく必要がある。
コストの方向性	現状維持	(理由) 広告をする媒体などの工夫や、公式HPのサイトを更新しながら、事業継続していく。
今後の方向性	現状維持	(理由) 計画に基づき販売を継続する必要があるが、販売条件の見直しも行き、住宅用地の分割などの販売促進方策を検討しながら実施する。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	ネウボラ推進事業				事業通番	14413	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	6	政策名	魅力と個性のある地域づくり	終了年度	--	
	施策No.	6-2	施策名	多様な交流と連携の推進	担当課名	政策財政課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	人口減少対策係
	項	総務管理費		目	企画費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町結婚子育てコンシェルジュ事業実施要綱					
事務事業の概要	人口減少の要因である未婚化・晩婚化対策の一つとして、結婚を希望する独身者への新たな出会いの機会の創出や、出会いから結婚、出産、子育てまでの継続的な支援を行う。それに伴い、結婚の推進を目的とした出会いの機会等を積極的に提供する団体等に対して、補助金を交付する。					
対象（誰、何を）	①結婚を希望する独身男女 ②子育て中の方					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①結婚の希望の実現 ②妊娠期から子育てまでの継続的な支援が受けられる。					
成果の考え方	結婚子育てコンシェルジュのサポートにより得た件数を成果とする 平成29年度まで：成果指標「コンシェルジュの設置数」 平成30年度から：「縁結びサポーター登録者数」 平成30年度まで：成果指標B「結婚に結びついた件数」 平成30年度より「交際に結びついた件数」					
【成果指標】						単位
A 縁結びサポーター登録者数						人
B 結婚子育てコンシェルジュを通して交際に結びついた件数						件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	6,247	6,223			
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	6,247	6,223			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	15	15			
	12	11			
B	5	5			
	1	2			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・出会いから子育てまでの町の支援をまとめたネウボラガイドブックを作成し、子育て世帯を中心に配布した。 ・子育て支援品として「木のおもちゃ」を支給したほか、妊産婦・子育てコンサートを開催した。 ・縁結びサポーター情報交換会や、県と合同でサポータースキルアップ研修を開催した。 ・出会いの機械等を提供する団体等に対して、婚活推進事業補助金を交付し支援を行った。 ・婚活イベント、フィーリングコン（少人数イベント）、夜活（スポーツ婚活）、婚活セミナーを開催した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・お子さんやご家族が木のおもちゃや音楽に触れる機会を創出できた。 ・町主催の各種婚活イベントの開催により、出会いの機会を創出できた。特に夜活では、参加者同士が友達になるケースもあり、婚活だけでなく友活としても意味のあるイベントとなった。 ・婚活イベント等を通して6組のカップルが成立した。婚活セミナーの開催により、結婚に対する考え方や相手との接し方を再確認し、自分磨きにつながった。

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 成果が徐々に上がりつつあるため、現在まで実施している事業を継続し、さらに結婚サポーターとの連携を強めながら事業実施していく必要がある。また、結婚から子育てまで切れ目のない支援を充実させる。
コストの方向性	拡大	(理由) これまでの事業に加え、結婚支援や子育て支援を充実させる必要があるため、コストは拡大する。
今後の方向性	有効性改善	(理由) 結婚子育てコンシェルジュによる婚活事業が軌道に乗りつつあるため、これを継続し、結婚サポーターとの連携を強化しながら事業を進める。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	移住促進事業				事業通番	14625		
					開始年度	令和3年度		
総合計画体系	政策No.	6	政策名	魅力と個性のある地域づくり	終了年度	--		
	施策No.	6-2	施策名	多様な交流と連携の推進	担当課名	政策財政課		
予算科目	会計	一般会計		款	総務費		担当係名	人口減少対策係
	項	総務管理費		目	企画費		重点プロジェクト	該当

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	あいづみさと移住支援金交付要綱 会津美里町住宅取得支援事業補助金交付要綱、会津美里町若者定住住宅取得支援事業補助金						
事務事業の概要	移住定住支援コーディネーターを配置して多様な情報発信ときめ細かい相談体制を確保するとともに、コロナ禍に対応したオンラインでの移住相談も活用しながら本町の魅力をPRし、移住・定住人口の増加を図る。令和4年度は、町内の若者世帯の定住と町外からの移住世帯の住宅取得等への補助金を交付し、また東京圏から移住する世帯に対し一定の条件のもと移住支援金を交付する。また、本町への新たな人の流れを創出することで、関係人口の創出や移住者の増加を図るため、テレワークニーズに対応したサテライトオフィスを整備する民間事業者に対し補助金を交付し支援する。						
対象（誰、何を）	①移住希望者 ②定住希望者						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①移住する ②定住する						
成果の考え方	一人でも多くの方が移住・定住する						
【成果指標】							単位
A 移住者							人
B 定住者							人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	31,325	90,720			
国庫支出金	1,254				
県支出金	1,550	3,250			
地方債					
その他					
一般財源	28,521	87,470			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	10	25			
	41	61			
B	40	40			
	50	57			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・移住定住支援業務を、空き家・空き地バンクの運営も含め民間に外部委託をして実施した。 ・移住定住支援コーディネーターと連携を図り、窓口での各種相談や首都圏での移住相談会、オンラインでの移住相談を実施して、空き家・空き地バンク及び住宅取得支援事業等のPR等を行った。また、移住者に対しては移住後のサポートも積極的に行った。 ・サテライトオフィス等の開設に向けた民間事業者に対し、デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用して支援した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・本町の移住・定住相談体制が整備され、移住・定住相談件数が高い水準を推移しており、移住先としての本町の認知度が高まった。（直近3年度の移住・定住相談件数：R2=165件、R3=223件、R4=178件） ・各種施策に取り組んだ成果として、本年度の移住者は23世帯61人（県内：18世帯50人、県外：5世帯11人）、定住者は14世帯57人となった。 ・民間事業者によるサテライトオフィス「FDS本郷」が本郷地域に整備された。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 移住定住のニーズは高まっており、さらに移住希望者へ周知をはかるために、首都圏を中心としたプロモーションを充実させる必要がある。
コストの方向性	現状維持	(理由) 移住定住コンシェルジュ事業を外部委託としており、今後も同程度のコストをかけながら、効率的な事業運営に努める。
今後の方向性	現状維持	(理由) 移住定住のサイトに、ネウボラガイドへのリンクを貼るなどの工夫をしながら、事業の周知を図る。また、新たに整備されたサテライトオフィスを効果的に活用し、関係人口を増やす事業にも取り組む。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	都市交流推進事業				事業通番	16944	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	6	政策名	魅力と個性のある地域づくり	終了年度	--	
	施策No.	6-2	施策名	多様な交流と連携の推進	担当課名	産業振興課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	商工観光係
	項	総務管理費		目	諸費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	-					
事務事業の概要	姉妹・友好都市である東京都台東区、福島県楡葉町、栃木県那須町及び宮城県美里町に対して、本町の魅力を発信するとともに、多様な文化・芸能などに触れる機会を創出することを目的とし、地域間相互交流の促進に取り組んでいる。					
対象（誰、何を）	①町民等 ②姉妹・友好都市との交流推進					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①姉妹・友好都市との地域間交流に参加する機会を創出・促進すること。 ②本町の魅力発信及び姉妹・友好都市との多様な文化・芸能などに触れる機会を創出すること。					
成果の考え方	①姉妹・友好都市との地域間交流を通して町民等が参加する機会を創出・促進するため、姉妹・友好都市交流事業に参加した町民等の数を成果として捉え、Aの指標を設定する。 ②姉妹・友好都市との地域間交流を通して姉妹・友好都市に本町の魅力を発信するとともに、多様な文化・芸能などに触れる機会を創出するため、姉妹・友好都市交流イベント参加件数を成果として捉え、Bの指標を設定する。					
【成果指標】						単位
A	都市交流事業への町民等参加者数					人
B	都市交流イベントの件数					件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	570	1,288			
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	570	1,288			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	1,750	1,750			
	430	441			
B	34	34			
	1	3			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと交流ショップ台東に農産物加工に取り組む団体が出店した。 あやめ祭り都市交流ブースに各姉妹・友好都市が出店した。 町民バスツアーを開催し楡葉町を訪問した。 担当者間での打合せを行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 会津美里町産の農産物や加工品を東京都台東区で販売し、ブースには400人の来客があった。 都市交流ブースの出店を通して、姉妹・友好都市同士の多様な文化・芸能・食などに触れる機会を創出することができた。 町民バスツアーの開催により、交流を深めることができた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 交流が継続していくために、ある程度の参加人数とイベント参加件数は必要であるため。
コストの方向性	現状維持	(理由) 交流を継続していくためには必要なコストである。
今後の方向性	現状維持	(理由) 都市交流、地域間交流は住民満足度や災害時の相互の安全保障に必要であるため。